

## 支援団体ヒアリング調査（新潟県子どもの貧困実態調査） 結果の概要

### 1 新潟市パーソナルサポートセンター

#### (1) 支援概要

事業開始時期	平成 24 年 6 月
対象年齢	年齢不問
世帯要件	要件不問
事業内容	生活困窮者に対する自立相談支援及び一時生活支援
実施場所	新潟市内一円
実施頻度	相談は月～金曜日の 9:00～16:30 まで 緊急時の対応は随時
利用料徴収	無料
スタッフ	主任相談支援員（常勤 1 名）、相談支援員（常勤 1 名、非常勤 2 名）、就労支援員（常勤 1 名、常勤・兼務 1 名）、事務員（常勤・兼務 1 名、非常勤 1 名）

#### (2) 課題

- ・相談者の主体は保護者（親）であるため、子どもへの関わりが少なく、子どもへ支援を届けることが困難。
- ・市内周辺部では、地域の気付きから支援に繋がるケースがある。
- ・教育機関等からのリファー（紹介）がほとんどない。（センターが知られていない）
- ・民生委員や地域の方々へどう周知していくかが課題。

### 2 新潟市東区学習習慣支援プログラム

#### (1) 支援概要

事業開始時期	平成 22 年 12 月
対象年齢	中学生（H28 から高校生も対象とする予定）
世帯要件	生活保護世帯・非課税世帯
事業内容	低所得世帯の中学生に対する学習習慣形成の支援（勉強会）
実施場所	新潟市東区 職業訓練センター（土曜日） シルバーピア石山（日曜日）
実施頻度	週 2 回 土日 9:00～16:00
利用料徴収	無料
スタッフ	学習支援員 2 名、大学生サポーター約 80 名、サポーターのサポーター 2 名

#### (2) 課題

- ・税情報を利用することができないため、非課税世帯に対する周知が課題であり、支援が必要な世帯に対し、情報提供できる仕組みが必要。
- ・生活保護に関して、職員一人当たりの担当ケースが多く、様々な手厚い支援をケースワーカーのみで行うことは困難。
- ・学校の先生から学習支援に対する理解を得ているか不明で、連携を取りたいが、難しい状況。

ヒアリング団体名:

記入日:平成28年 月 日

1. 支援や取組における最近の傾向について		※相談件数・人は、出来る限り正確な数値で、割合はおおよそで結構です。		
①相談件数または支援者数の推移(過去3年間)		平成24年度:延べ 件 人	平成25年度:延べ 件 人	平成26年度:延べ 件 人
②支援内容	支援対象者	年齢: ____歳 ~ ____歳 所得制限:有(____万円まで) 無		
	支援の種別	生活支援 ・ 経済支援 ・ 就業支援 ・ 学習支援 ・ その他( )		
	場所・回数・時間	場所( ) 週____回 ・ ____時 ~ ____時		
③支援状況	ア 対象者への周知方法			
	イ 対象者の利用状況			
	ウ 支援による効果等			
④③に対する評価や課題	ア 対象者に情報が届いているか			
	イ 利用者が使いやすい制度になっているか			
	ウ 支援が不足している分野はないか			

2. 事例について		※支援を行う中で、親及び子が貧困状況にあると思われる事例について記入して下さい。		
1) 対象者の家庭状況について		※把握出来ていない場合は、空欄で結構です。(推測では記入しないで下さい)		
①家族構成	父 ・ 母 ・ 子ども( )人 ・ 祖父 ・ 祖母 ・ その他( )			
②親の学歴	【父】・中卒 ・ 高卒 ・ 短大、高専卒 ・ 大学、大学院卒 ・ 専修学校等卒			
	【母】・中卒 ・ 高卒 ・ 短大、高専卒 ・ 大学、大学院卒 ・ 専修学校等卒			
③同居の家族	父: ( 歳代)	病気や障害、中毒症、刑罰等の有無や程度について	国籍(日本籍・外国籍)	
	母: ( 歳代)	病気や障害、中毒症、刑罰等の有無や程度について	国籍(日本籍・外国籍)	
	その他: ( 歳代)	病気や障害、中毒症、刑罰等の有無や程度について	国籍(日本籍・外国籍)	
	その他: ( 歳代)	病気や障害、中毒症、刑罰等の有無や程度について	国籍(日本籍・外国籍)	
④子どもについて 【第1子】	( )歳(男・女)	国籍(日本籍・外国籍)	出生時の両親の年齢 父( 歳代)母( 歳代)	
	病気や障害の有無(有・無)	有の場合(詳細内容)		
⑤子どもについて 【第2子】	( )歳(男・女)	国籍(日本籍・外国籍)	出生時の両親の年齢 父( 歳代)母( 歳代)	
	病気や障害の有無(有・無)	有の場合(詳細内容)		
⑥子どもについて 【第3子】	( )歳(男・女)	国籍(日本籍・外国籍)	出生時の両親の年齢 父( 歳代)母( 歳代)	
	病気や障害の有無(有・無)	有の場合(詳細内容)		
⑦家庭の周囲の環境 (祖父母や親族等)				
⑧父の就業形態	事業主 ・ 家族従業者 ・ 正社員(正職員) ・ 派遣社員(契約社員) ・ パート(アルバイト) ・ その他( )			
⑨母の就業形態	事業主 ・ 家族従業者 ・ 正社員(正職員) ・ 派遣社員(契約社員) ・ パート(アルバイト) ・ その他( )			
⑩世帯の収入	50万円未満 ・ 50~100万円未満 ・ 100~150万円未満 ・ 150~200万円未満 ・ 200~250万円未満 250~300万円未満 ・ 300~350万円未満 ・ 350~400万円未満 ・ 400~450万円未満 ・ 450~500万円未満 ・ 500万円以上			
⑪生活保護の有無	受給している 受給していない(市町村民税非課税、均等割・所得割適用、所得税課税世帯、不明)			
⑫住居の状況	県営住宅 ・ 市営住宅 ・ 民間賃貸住宅 ・ 持ち家(戸建て等) ・ その他( )			
⑬その他				

2) 貧困状況の主な要因として考えられること

①主な要因 (親について)	失業中である	非正規雇用である	所得が低い	虐待や養育力不足
	借金を抱えている	病気や障がいによる経済的負担が大きい		浪費癖がある
②その他の要因、 詳細やその背景				

次ページ(シート)もありますので、続けて記入をお願いします。

3) 子ども生活状況について			
①生活面での状況	身体的・精神的虐待がみられる		
	不衛生な面（お風呂に入っていない、洗濯していない、ごみの放置）がみられる		
	病院などに通えていない	★健康保険への加入（有・無）	
	食育不全（食事をとっていない、栄養不足であるなど）がみられる		
その他（ ）			
②教育面での状況	退学や不登校	進学の断念	いじめがある
	学校行事（修学旅行等）参加の断念		素行不良
	体操服・給食費等必要経費の未払い		
その他（ ）			
③社会における状況	地域活動に参加していない		
	その他（ ）		
④その他の状況 詳細やその背景			

4) 対象者が求めている支援の具体的な内容		※区分は、国の「子供の貧困対策に関する大綱」に沿っています。
①教育の支援	学校における支援	
	幼児教育における支援	
	就学支援 (義務教育～高校)	
	大学等への進学機会	
	生活困窮世帯等への学習支援	
	その他	
②生活の支援	保護者の生活支援	
	子どもの生活支援	
	子どもの就労支援	
	その他	
③就労支援	保護者の就労支援	
	その他	
④経済的支援	各種金銭支援制度や貸付金等について	
	その他	
⑤その他		

5) 県民アンケート調査の質問項目で、必要と考えられる項目がありましたら、記入してください。

**【質問項目について】**

  
  

**【必要とする理由等】**

  
  

6) 特に必要と考えられる支援や改善への提案等がありましたら、出来るだけ具体的に記入してください。

  
  
  
  

事前に記入いただく内容は以上です。詳細は、ヒアリングの際にお伺いさせていただきます。ご協力ありがとうございました。